

流れを読む

「デフレ」と「インフレーターゲット」

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

デフレがとまらない。二〇〇三年度の政府経済見通しでも実質成長率は〇・六%のプラスだが、名目成長率はマイナス〇・二%である。GDPデフレーターは〇・八%の物価下落を見込んでいる。物価の下落傾向は、日本のみならず欧米先進国にも見られる傾向である。それを押し進めているのはグローバルゼーションとIT革命の進展である。九〇年代に入ってから冷戦の終焉は世界的なメガコンペティション（大競争）の時代を作り出した。旧共産主義国家の低賃金労働力、東欧や旧ソ連の国々、そして十三億の人口を持つ中国も経済競争相手として登場してきた。もしIT革命がこれほど急展開していなければ、グローバルゼーションの影響はかくも大きくならなかったであろう。先進国の技術にキャッチ・アップするには、それなりの時間が必要であったはずだ。グローバルゼーションとIT革命は相互に強く影響し合いながら、ポスト工業化社会の実現を不可逆的にスピードアップさせている。

アメリカを中心に「歴史的な大転換」への適応力を強めている国もあるが、適応不能で経済的混迷を深めている国もある。日本とドイツである。十年前、アメリカが不況に喘いでいた時、

「冷戦の本当の勝利者は日本とドイツだ」と言われた二国である。その時「歴史の流れ」は確実に転換していた。ドイツはまだデフレに陥っていないが、日本の物価下落は五年以上連続しており、先行き抜け出す見通しが立たない。九〇年代に入ってバブルの崩壊後、景気対策として百数十兆円の財政需要拡大策と金融超緩和策を続けてきた。結果は、歴史上類例をみない膨大な財政赤字の山とゼロ金利である。そして昨今「インフレーターゲット」論が盛んになってきた。しかし、そのような小手先の政策によって打開できるほど、日本の病根は生易しいものではない。明治以来百五十年かかって工業化社会に最適な経済社会を作り上げてきた。戦後は「冷戦」という歴史の幸運にも恵まれて、奇跡の高度成長も達成した。その途端にグローバルゼーションと情報化社会という歴史の大転換に遭遇し、適応不能を起しているのだ。

インフレーターゲット論を巡る問題を二点だけ指摘したい。バブルの崩壊が日本経済をデフレに陥れたのは土地や株式等の資産下落だけではない。過剰設備や過剰雇用は、バブル期の金融超緩和に後押しされて著増した。三十兆円とも四十兆円とも言われ

る需給ギャップはそうして発生した。これは単なる金融現象ではない。現在好調な自動車業界でも約一千五百万台の国内生産能力を持っているが、実需は一千万台そこそこである。そうした供給超過は関連業界のみならず非製造業、サービス業にも強く波及している。インフレーターゲット政策によって資産価格の一時的上昇をもたらしても到底解決できる問題ではない。第二に個人の金融資産が一千四百兆円ある事は本当の豊かさを表しているのだろうか。豊かであれば、何故消費が萎縮するのか。今後の先行き見通しの悪さが消費よりも貯蓄を選択させ、デフレからの脱却を困難にしている。失業や倒産は累増しているし、自己破産者は十年前の二万人から昨年は二十一万人を超えた。貯蓄が多いのは豊かさ故ではなく、実質的に貧しく将来に不安があるからと解釈する方が実感に合う。このように考えるとインフレーターゲット政策は効果がないばかりでなく、実体経済上の問題解決を先送りする事によって日本の病根を一層悪化させる。今必要な事は、歴史的な大転換期に適応すべく実体経済の「日本改造」を大胆かつ戦略的に押し進めていく事である。